



# 大津市公報

令和2年6月1日  
号外(第44号)

発行所 大津市役所  
発行人 大津市  
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

## 目 次

### 告 示

137 令和元年度下半期の大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務状況の公表について..... 1

## 告 示

### 大津市告示第137号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、令和元年10月1日から令和2年3月31日までの大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和2年6月1日

大津市長 佐藤 健 司

#### 第1 水道事業

##### 1 事業の概況

###### 総括事項

###### (業務状況)

令和元年度下半期の給水戸数は15万6,524戸(対前年同期比1.29%増)、期間給水量は1,906万3,277m<sup>3</sup>(対前年同期比0.94%減)となっています。

###### (建設・改良・維持管理)

令和元年度の水道事業は、平成27年度に、水道事業の課題に対応する施策を定めた「湖都大津・新水道ビジョン重点実行計画兼中長期経営計画(経営戦略)」(計画期間:平成28年度から令和10年度まで)に基づき、拡張及び改良事業を推進してきました。

拡張事業では、柳が崎浄水場から膳所浄水場までの間の浄水場連絡管整備として、なぎさ公園(におの浜地先)において推進工法で管布設を施工し、また、水需要の減少に対応できるように比良浄水場を廃止するため、真野浄水場からの送水管整備を実施しています。

改良事業では、健全管路の確保を図り、水の安定供給と漏水防止に努めるため、老朽铸铁管や鉛給水管の布設替工事を計画的に行い、平成24年度から実施している膳所浄水場から茶臼山配水池までの老朽送水管の布設替事業が完了しました。また、平成27年度から実施している山上配水池系配水幹線の老朽管布設替事業については継続して施工しています。さらに、浄水場等施設の耐震化を含め、柳が崎浄水場の改良工事を実施しています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕業務等を行いました。

###### (経理状況)

令和元年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して6,386万円(1.71%)減少し、36億6,969万円となりました。一方、費用総額は4,495万円(1.36%)増加し、33億5,527万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き3億1,442万円の純利益を計上しました。

###### 業務実績

区 分	単位	令和元年度 下 半 期	平成30年度 下 半 期	比 較 増 減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	156,524	154,535	1,989	1.29
期 間 給 水 量	m <sup>3</sup>	19,063,277	19,243,209	179,932	0.94
一 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	104,743	105,732	989	0.94
給 水 収 益	円	3,049,496,420	3,086,744,040	37,247,620	1.21
受 託 工 事 収 益	円	12,515,005	12,274,995	240,010	1.96
そ の 他 収 益	円	607,674,674	634,522,655	26,847,981	4.23
総 収 益	円	3,669,686,099	3,733,541,690	63,855,591	1.71

総費用	円	3,355,266,225	3,310,318,109	44,948,116	1.36
-----	---	---------------	---------------	------------	------

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

## 2 経理の状況

## 損益計算書

## ア 下期

## 損益計算書

令和元年10月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	( 3,104,524,692)	営業費用	( 3,156,324,095)
給水収益	3,049,496,420	浄水費	643,365,377
受託工事収益	12,515,005	配水費	325,455,561
その他営業収益	42,513,267	漏水対策費	25,748,947
営業外収益	( 564,984,335)	給水費	228,399,341
受取利息及び配当金	1,285,902	受託工事費	13,344,554
加入金	128,230,000	業務費	201,566,907
他会計負担金	9,801,314	総係費	205,962,234
長期前受金戻入	349,907,615	減価償却費	1,347,321,433
雑収益	75,759,504	資産減耗費	165,159,741
特別利益	( 177,072)	営業外費用	( 198,810,630)
固定資産売却益	177,072	支払利息及び企業債取扱諸費	167,231,598
		雑支出	31,579,032
		特別損失	( 131,500)
		固定資産売却損	131,500
		当期純利益	( 314,419,874)
計	3,669,686,099	計	3,669,686,099

## イ 通期

## 損益計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	( 6,261,336,459)	営業費用	( 5,368,275,703)
給水収益	6,174,030,087	浄水費	990,833,801
受託工事収益	24,510,805	配水費	463,653,411
その他営業収益	62,795,567	漏水対策費	38,598,567
営業外収益	( 1,099,837,389)	給水費	361,815,600
受取利息及び配当金	2,398,563	受託工事費	22,513,154
加入金	257,590,000	業務費	335,020,385
他会計負担金	19,651,426	総係費	282,865,576
長期前受金戻入	685,559,615	減価償却費	2,702,871,433
雑収益	134,637,785	資産減耗費	170,103,776
特別利益	( 177,072)	営業外費用	( 412,636,429)
固定資産売却益	177,072	支払利息及び企業債取扱諸費	341,528,341
		雑支出	71,108,088
		特別損失	( 171,598)
		固定資産売却損	171,598
		当期純利益	( 1,580,267,190)

計	7,361,350,920	計	7,361,350,920
---	---------------	---	---------------

貸借対照表

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 62,225,068,819]	固 定 負 債	[ 17,477,057,648]
有 形 固 定 資 産	( 62,133,027,252)	企 業 債	16,646,644,648
土 地	4,061,000,418	引 当 金	830,413,000
建 物	3,764,808,193	流 動 負 債	[ 3,335,183,255]
構 築 物	88,185,175,563	企 業 債	1,283,311,396
機 械 及 び 装 置	19,215,061,947	未 払 金	1,776,752,394
車 両 運 搬 具	70,423,701	未 払 費 用	3,914,365
工 具、器 具 及 び 備 品	459,864,805	前 受 金	181,279,778
建 設 仮 勘 定	1,977,630,768	引 当 金	59,145,961
減 価 償 却 累 計 額	55,600,938,143	そ の 他 流 動 負 債	30,779,361
無 形 固 定 資 産	( 86,441,567)	繰 延 収 益	[ 13,349,303,837]
施 設 利 用 権	4,480,469	長 期 前 受 金	31,347,377,485
庁 舎 使 用 権	27,952,080	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	17,998,073,648
電 話 加 入 権	5,807,699	資 本 金	[ 31,795,989,436]
預 託 金	190,270	資 本 金	31,795,989,436
ソ フ ト ウ ェ ア	42,944,382	剰 余 金	[ 1,019,434,634]
建 設 仮 勘 定	5,066,667	資 本 剰 余 金	811,082,357
投 資 そ の 他 の 資 産	( 5,600,000)	利 益 剰 余 金	208,352,277
流 動 資 産	[ 6,332,167,181]	当 期 純 利 益	[ 1,580,267,190]
現 金 ・ 預 金	5,551,807,274		
現 金 ・ 預 金 (大 口 預 金)	0		
未 収 金	754,242,322		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	13,036,000		
貯 蔵 品	37,528,585		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	68,557,236,000	計	68,557,236,000

企業債及び一時借入金

企業債総額は、令和元年度末現在、次のとおりです。

(単位:円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	4,540,599,713
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13,389,356,331
計	17,929,956,044

一時借入金は、令和元年度末現在ありません。

3 令和2年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

令和2年度の収益的収入予定額は78億9,608万円、同支出予定額は67億820万円です。

収入の主なもののは給水収益68億58万円(年間総給水量3,804万<sup>m</sup><sup>3</sup>)、加入金1億9,708万円、受託工事収益2,738万円などで、支出の主なもののは浄水費12億6,020万円、給水費4億8,533万円などです。

一方、資本的収入予定額は3億5,012万円、同支出予定額は47億7,252万円となっており、収入の主なもの

のは企業債2億4,700万円、工事負担金9,435万円などで、支出の主なもの建設改良費34億8,921万円、企業債償還金12億8,331万円です。

#### 経営の方針

水道事業においては、人口減少や節水社会の進展、また、市内事業者の専用水道や地下水利用への移行等により、給水量及び給水収益は今後も減少傾向が続くものと予測されます。その一方、水道管路の老朽化対策や災害対策など、安心・安全な水道を維持していくには今後も多額の費用が必要であり、将来にわたり持続可能な水道事業を行うため、経営基盤の強化を図ることが課題となっています。

これに対応するため、平成27年度に現計画を策定するとともに、今後の経営環境にふさわしい水道料金体系についての検討を進め、平成29年4月から平均改定率19.0%の料金改定を実施しました。

一方、国においては、平成30年12月に水道法の一部を改正する法律(平成30年法律第92号)が公布され、水道事業の基盤強化のため広域連携や官民連携の推進等に係る改正が行われました。

令和2年度は、これまでと同様に「湖都大津・新水道ビジョン重点実行計画兼中長期経営計画(経営戦略)」(計画期間:平成28年度から令和10年度まで)に基づき、事業の効率的な実施を一層推進していくことに加え、同計画の前期(平成28年度から令和2年度まで)が期間満了となることに伴い、同計画を令和3年度から令和14年度までの12年間を計画期間とする計画に改定していきます。また、滋賀県下で進められていくであろう広域連携の取組を注視しながら、経営の健全化に徹底して取り組み、持続可能な水道事業の経営を目指します。

## 第2 下水道事業

### 1 事業の概況

#### 総括事項

##### (業務状況)

令和元年度下半期の調定件数は81万9,227件(対前年同期比1.54%増)、期間有収水量は1,846万8,403m<sup>3</sup>(対前年同期比0.37%減)となっており、また、下水道使用料は33億5,985万円(対前年同期比1.16%減)となっています。

##### (建設・改良・維持管理)

汚水管渠の整備については、北比良ほかの未整備地区の整備を実施しました。

地震対策事業では、救急告示病院(滋賀医科大学医学部附属病院)下流の耐震化工事を実施しています。

長寿命化対策事業では、昨年度策定した「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、一里山一丁目ほかにおいて管渠の改築更新を行うとともに、水再生センターの水処理施設及びポンプ施設の改築更新事業を計画的に実施しました。

雨水渠の整備については、「下水道雨水基本計画」に基づき、二本松ほかにおいて浸水対策を進めました。また、水環境の保全対策では、瀬田浦クリークの水質改善を図るため、水質浄化施設の整備事業を推進しています。

その他、下水道施設の調査、清掃や修繕を随時行い、適切な維持管理に努めています。

##### (経理状況)

令和元年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して12億2,544万円(21.12%)減少し、45億7,605万円となりました。一方、費用総額は9,810万円(1.90%)減少して、50億5,599万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き4億7,994万円の純損失を計上しました。

#### 業務実績

区 分	単位	令和元年度 下半期	平成30年度 下半期	比較増減	伸び率(%)
調 定 件 数	件	819,227	806,799	12,428	1.54
期 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	18,468,403	18,536,294	67,891	0.37
一 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	101,475	101,848	373	0.37
下 水 道 使 用 料	円	3,359,858,153	3,399,224,301	39,366,148	1.16
そ の 他 収 益	円	1,216,196,351	2,402,272,010	1,186,075,659	49.37
総 収 益	円	4,576,054,504	5,801,496,311	1,225,441,807	21.12
総 費 用	円	5,055,990,855	5,154,088,103	98,097,248	1.90

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況  
 損益計算書  
 ア 下期

損 益 計 算 書

令和元年10月1日から令和2年3月31日まで  
 (単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	( 3,331,764,421)	営業費用	( 4,491,800,503)
下水道使用料	3,359,858,153	管渠費	123,601,893
雨水処理負担金	28,377,432	ポンプ場費	60,174,681
その他営業収益	283,700	処理場費	381,112,837
営業外収益	( 1,147,329,798)	流域下水道管理費	1,063,869,278
受取利息及び配当金	1,698,265	業務費	246,568,520
他会計負担金	30,332,130	総係費	169,156,313
国県等補助金	21,742,327	減価償却費	2,396,882,797
長期前受金戻入	1,069,428,813	資産減耗費	50,034,184
雑収益	24,128,263	その他営業費用	400,000
特別利益	( 96,960,285)	営業外費用	( 432,519,506)
固定資産売却益	52,390	支払利息及び企業債取扱諸費	420,217,561
過年度損益修正益	96,907,895	雑支出	12,301,945
		特別損失	( 131,670,846)
		その他特別損失	131,670,846
		当期純損失	( 479,936,351)
計	4,576,054,504	計	4,576,054,504

イ 通期

損 益 計 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで  
 (単位:円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	( 7,262,572,830)	営業費用	( 7,954,845,932)
下水道使用料	6,735,760,562	管渠費	181,335,895
雨水処理負担金	526,278,568	ポンプ場費	98,102,535
その他営業収益	533,700	処理場費	605,844,610
営業外収益	( 2,225,581,442)	流域下水道管理費	1,591,369,096
受取利息及び配当金	2,472,516	業務費	380,341,830
他会計負担金	35,399,130	総係費	244,394,785
国県等補助金	21,742,327	減価償却費	4,802,399,797
長期前受金戻入	2,127,372,813	資産減耗費	50,050,384
雑収益	38,594,656	その他営業費用	1,007,000
特別利益	( 96,960,285)	営業外費用	( 880,243,762)
固定資産売却益	52,390	支払利息及び企業債取扱諸費	867,521,850
過年度損益修正益	96,907,895	雑支出	12,721,912
		特別損失	( 131,670,846)
		その他特別損失	131,670,846
		当期純利益	( 618,354,017)
計	9,585,114,557	計	9,585,114,557

## 貸借対照表

## 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 127,421,428,876]	固 定 負 債	[ 34,509,578,679]
有 形 固 定 資 産	( 119,085,594,857)	企 業 債 金	34,297,545,679
土 地	1,207,515,019	引 当 金	212,033,000
建 物	1,901,339,659	流 動 負 債	[ 5,111,047,854]
構 築 物	147,313,429,550	企 業 債 金	4,008,068,132
機 械 及 び 装 置	10,849,303,575	未 払 金	1,039,744,271
車 両 運 搬 具	4,555,778	未 払 費 用	1,935,337
工 具、器 具 及 び 備 品	49,652,879	引 当 金	42,227,459
建 設 仮 勘 定	849,956,812	そ の 他 流 動 負 債	19,072,655
減 価 償 却 累 計 額	43,090,158,415	繰 延 収 益	[ 55,394,636,664]
無 形 固 定 資 産	( 8,319,214,019)	長 期 前 受 金	75,813,334,410
地 上 権	60,102	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	20,418,697,746
施 設 利 用 権	8,292,709,439	資 本 金	[ 35,352,595,242]
預 託 金	28,660	資 本 金	35,352,595,242
ソ フ ト ウ ェ ア	21,349,152	剰 余 金	[ 189,198,646]
建 設 仮 勘 定	5,066,666	資 本 剰 余 金	189,198,646
投 資 そ の 他 資 産	( 16,620,000)	当 期 純 利 益	[ 618,354,017]
破 産 更 生 債 権 等	131,670,846		
貸 倒 引 当 金	131,670,846		
そ の 他 投 資	16,620,000		
流 動 資 産	[ 3,753,982,226]		
現 金 ・ 預 金	3,020,115,406		
未 収 金	758,868,820		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	26,627,000		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	131,175,411,102	計	131,175,411,102

## 企業債及び一時借入金

企業債総額は、令和元年度末現在、次のとおりです。

(単位:円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	16,320,731,867
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2,528,412,118
地方公共団体金融機構	18,766,071,551
(株) 滋 賀 銀 行	226,025,623
京 都 中 央 信 用 金 庫	347,121,621
レ ー ク 大 津 農 業 協 同 組 合	117,251,031
計	38,305,613,811

一時借入金は、令和元年度末現在ありません。

## 3 令和2年度予算の概要及び経営方針

予算の概要

令和2年度の収益的収入予定額は100億6,873万円、同支出予定額は94億5,837万円です。

収入の主なものは下水道使用料73億4,420万円(年間総処理水量4,618万<sup>3</sup>m)、雨水処理負担金5億4,475万円などで、支出の主なものは流域下水道管理費17億461万円、処理場費6億6,316万円などです。

一方、資本的収入予定額は24億2,257万円、同支出予定額は56億7,603万円となっており、収入の主なものは企業債18億4,670万円、補助金3億3,950万円などで、支出は企業債償還金40億2,372万円、建設改良費16億5,231万円です。

経営の方針

下水道事業においては、下水道人口普及率が令和元年度末で98.5%と高い水準に達しており、事業の方向性は建設から維持管理へ大きくシフトしています。今後、改築や更新に多額の費用が必要となることから、費用の平準化を図りながら効率的に維持管理・運営していくことが大きな課題となっています。

令和2年度も引き続き、平成28年度に策定した「大津市下水道事業中長期経営計画(経営戦略)」(計画期間:平成29年度から令和10年度まで)に基づき、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、今後の下水道施設の本格的な改築更新に備えるとともに、公共用水域の水質保全と安全かつ快適な生活の実現を目指します。また、同計画の前期(平成29年度から令和2年度まで)が期間満了となることに伴い、同計画を令和3年度から令和14年度までの12年間を計画期間とする計画に改定していきます。

第3 ガス事業

1 事業の概況

総括事項

(業務状況)

平成31年4月からの大津市ガス特定運営事業等(以下「特定運営事業等」といいます。)の実施に伴い、ガス小売事業を官民共同出資により設立した新会社「びわ湖ブルーエナジー株式会社」に承継したことから、本市はガス導管等の整備や託送管理等を行う一般ガス導管事業者となり、引き続き安全・安心なガスの供給に努めています。

令和元年度下半期の託送供給件数は9万9,809戸(対前年同期比著増)、託送供給量は7,575万<sup>3</sup>m(対前年同期比著増)となりました。また、託送供給収益は19億1,506万円(対前年同期比著増)、受注工事収益は2億4,662万円(対前年同期比11.37%減)となりました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業については、市北部及び市南東部地区において、供給区域内の未供給地区に対して導管網の整備を進めています。また、宅地開発等に伴う都市ガスの供給申請の要望に基づく導管網の整備や、導管のループ化など、安定したガス供給の確保に努めています。

改良事業については、都市ガスの長期安定供給を図るため、経年管の布設替えや耐震性ガス導管網の整備を引き続き行い、ガス漏れの予防保全、災害に強いガス設備の整備に努めています。

保安対策については、平成31年4月1日に「企業局保安センター」を設置し、24時間常駐体制の下、修繕業務等を行うとともに、ガス漏れ、火災発生時に緊急出動を行い二次災害の防止に努めました。

その他、一人暮らし等老人宅の安全点検を実施しました。

(経理状況)

令和元年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して134億6,657万円(著減)減少し、23億4,654万円となりました。一方、費用総額は43億9,769万円(著減)減少して21億1,461万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き2億3,193万円の純利益を計上しました。

業務実績

区 分	単位	令和元年度 下 半 期	平成30年度 下 半 期	比 較 増 減	伸び率(%)
期 末 託 送 供 給 件 数	戸	99,809	12	99,797	著増
期 間 託 送 供 給 量	m <sup>3</sup>	75,752,609	12,150,317	63,602,292	著増
一 日 平 均 託 送 供 給 量	m <sup>3</sup>	17,564	8,813	8,751	著増
ガ ス 売 上	円	424,724	6,471,823,928	6,471,399,204	著減
託 送 供 給 収 益	円	1,915,057,182	52,742,312	1,862,314,870	著増
受 注 工 事 収 益	円	246,624,977	278,276,780	31,651,803	11.37
特 定 事 業 収 益	円	106,938,456	0	106,938,456	皆増

そ の 他 収 益	円	77,491,521	9,010,262,488	8,932,770,967	著減
総 収 益	円	2,346,536,860	15,813,105,508	13,466,568,648	著減
総 費 用	円	2,114,608,180	6,512,295,213	4,397,687,033	著減

主な事業が一般ガス導管事業となったことに伴い、区分の変更を行いました。

文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

## 2 経理の状況

### 損益計算書

#### ア 下期

#### 損益計算書

令和元年10月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガス事業売上高	( 1,915,481,906)	営業費用	( 1,683,941,533)
ガス売上	424,724	売上原価	277,658
託送供給収益	1,915,057,182	供給販売費	1,489,013,395
営業雑収益	( 250,281,137)	一般管理費	194,650,480
受注工事収益	246,624,977	営業雑費用	( 284,296,267)
その他営業雑収益	3,656,160	受注工事費用	284,296,267
附帯事業収益	( 106,938,456)	附帯事業費用	( 117,300,999)
特定事業収益	106,938,456	特定事業費用	117,300,999
営業外収益	( 73,815,761)	営業外費用	( 9,622,235)
受取利息及び配当金	3,968,143	雑支出	9,622,235
他会計負担金	37,954,992	特別損失	( 19,447,146)
長期前受金戻入	5,277,220	固定資産売却損	4,749,869
雑収益	26,615,406	減損損失	14,697,277
特別利益	( 19,600)	当期純利益	( 231,928,680)
固定資産売却益	19,600		
計	2,346,536,860	計	2,346,536,860

#### イ 通期

#### 損益計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガス事業売上高	( 3,205,210,947)	営業費用	( 3,078,890,495)
ガス売上	742,228	売上原価	408,184
託送供給収益	3,204,468,719	供給販売費	2,784,269,084
営業雑収益	( 446,607,835)	一般管理費	294,213,227
受注工事収益	433,159,875	営業雑費用	( 426,198,127)
その他営業雑収益	13,447,960	受注工事費用	426,198,127
附帯事業収益	( 170,100,201)	附帯事業費用	( 168,431,413)
特定事業収益	170,100,201	特定事業費用	168,431,413
営業外収益	( 149,885,379)	営業外費用	( 26,193,127)
受取利息及び配当金	14,613,763	雑支出	26,193,127
他会計負担金	37,954,992	特別損失	( 39,429,640)
長期前受金戻入	10,515,220	固定資産売却損	5,626,044



引当金戻入益	13,390,000	減 損 損 失	14,697,277
雑 収 益	73,411,404	そ の 他 特 別 損 失	19,106,319
特 別 利 益	( 343,750,193)	当 期 純 利 益	( 576,411,753)
固 定 資 産 売 却 益	34,847		
そ の 他 特 別 利 益	343,715,346		
計	4,315,554,555	計	4,315,554,555

貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 12,100,605,673]	固 定 負 債	[ 717,948,000]
有 形 固 定 資 産	< 11,855,832,074 >	引 当 金	717,948,000
供 給 設 備	( 48,910,747,848)	流 動 負 債	[ 1,888,267,504]
土 地	579,168,636	買 掛 金	16,580,644
建 物	989,875,474	未 払 金	537,600,482
構 築 物	167,763,767	未 払 費 用	2,995,331
機 械 及 び 装 置	1,001,118,182	前 受 金	182,654,925
導 管	45,713,355,941	預 り 金	1,100,686,416
ガ ス メ ー タ ー	345,148,970	そ の 他 流 動 負 債	3,250,000
車 両 運 搬 具	34,292,365	引 当 金	44,499,706
工 具、器 具 及 び 備 品	80,024,513	繰 延 収 益	[ 186,224,146]
供給設備減価償却累計額	( 37,364,997,699)	長 期 前 受 金	224,074,097
業 務 設 備	( 401,566,773)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	37,849,951
土 地	129,914,228	資 本 金	[ 22,829,880,988]
建 物	161,732,134	剰 余 金	[ 3,406,224,818]
構 築 物	11,234,390	資 本 剰 余 金	< 142,725 >
車 両 運 搬 具	2,016,017	受 贈 財 産 評 価 額	142,725
工 具、器 具 及 び 備 品	96,670,004	利 益 剰 余 金	< 3,406,082,093 >
業務設備減価償却累計額	( 207,009,958)	建 設 改 良 積 立 金	406,082,093
建 設 仮 勘 定	( 115,525,110)	災 害 対 策 積 立 金	3,000,000,000
無 形 固 定 資 産	< 197,167,599 >	当 期 純 利 益	[ 576,411,753]
電 話 加 入 権	711,976		
預 託 金	121,930		
ソ フ ト ウ ェ ア	191,267,026		
建 設 仮 勘 定	5,066,667		
投 資 そ の 他 の 資 産	< 47,606,000 >		
流 動 資 産	[ 17,504,351,536]		
現 金 ・ 預 金	5,118,595,308		
現 金 ・ 預 金 (大 口 預 金)	11,500,000,000		
売 掛 金	808,244,104		
未 収 金	6,407,279		
貯 蔵 品	67,854,845		
そ の 他 流 動 資 産	3,250,000		
計	29,604,957,209	計	29,604,957,209

企業債及び一時借入金

企業債及び一時借入金は、令和元年度末現在ありません。

3 令和2年度予算の概要及び経営方針

#### 予算の概要

令和2年度の収益的収入予定額は44億1,783万円、同支出予定額は41億3,318万円です。

収入の主なものは託送供給収益36億7,923万円(年間託送総供給量1億4,268万 $\text{m}^3$ )、受注工事収益4億3,007万円、支出の主なものは供給販売費29億9,398万円、受注工事費4億2,490万円などです。

一方、資本的収入予定額は1億5,022万円、同支出予定額は93億5,127万円です。収入の主なものは工事負担金9,310万円などで、支出は建設改良費13億5,127万円、投資80億円です。

#### 経営の方針

令和2年度は、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」(計画期間:平成29年度から令和10年度まで)に掲げる基本方針の下、引き続き、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安心・安全なガスの供給に努めるとともに、ガス特定運営事業等の実施に当たり、びわ湖ブルーエナジー株式会社を適正にモニタリングしていきます。また、同計画の前期(平成29年度から令和2年度まで)が期間満了となることに伴い、同計画を令和3年度から令和14年度までの12年間の計画期間とする計画に改定していきます。